

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 市光工業株式会社

コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オードバディ アリ

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 白土 秀樹 (TEL) 0463-96-1442

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	102,143	8.5	2,429	371.8	3,007	△3.5	2,505	6.0
27年3月期	94,166	6.2	514	77.5	3,118	180.0	2,363	255.1

(注) 包括利益 28年3月期 △663百万円(-%) 27年3月期 4,733百万円(128.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	26.13	-	11.1	3.4	2.4
27年3月期	24.64	-	11.4	3.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 750百万円 27年3月期 1,200百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	92,232	23,578	24.0	230.65
27年3月期	87,216	24,561	26.2	237.98

(参考) 自己資本 28年3月期 22,117百万円 27年3月期 22,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,814	△2,145	557	17,164
27年3月期	3,388	△5,520	349	10,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	1.50	-	1.50	3.00	287	12.2	1.3
28年3月期	-	1.50	-	1.50	3.00	287	11.5	1.3
29年3月期(予想)	-	1.50	-	1.50	3.00		9.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,200	9.8	400	330.1	900	293.0	700	-	7.30
通期	113,300	10.9	2,800	15.3	3,900	29.7	3,100	23.7	32.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	96,036,851株	27年3月期	96,036,851株
28年3月期	145,522株	27年3月期	139,564株
28年3月期	95,893,632株	27年3月期	95,900,728株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	75,268	5.3	2,509	44.1	2,751	△51.1	2,664	8.8
27年3月期	71,475	2.7	1,741	34.8	5,625	177.4	2,448	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	27.78		—					
27年3月期	25.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	72,878		18,553		25.5		193.48	
27年3月期	68,012		17,189		25.3		179.25	

(参考) 自己資本 28年3月期 18,553百万円 27年3月期 17,189百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益は堅調に推移した一方で個人消費の回復ペースは鈍く、マイナス金利などの金融政策効果も不透明であり、全体的には一進一退で明確な回復を確認できない状況となりました。世界経済においては、北米は個人消費の底堅さから引き続き好調な傾向を示した一方、中国及びアセアンなどの新興国では、中国経済の鈍化等により先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では、昨年4月の軽自動車増税の影響による軽自動車の販売減などから自動車生産台数は前年同期比で減少いたしました。アセアンにおける自動車生産は、タイは、物品税増税前の駆け込み需要や輸出の回復などにより前年同期比で増加となりましたが、マレーシアでは自動車ローン向け貸付を銀行が厳格化したことなどから自動車生産は前年同期比で減少となりました。また、インドネシアでは、インフレ抑制を目的とした利上げや財政赤字削減を目的としたガソリンの補助金削減などにより、自動車生産は前年同期比で大幅減となり、アセアン3ヶ国の合計では、前年同期比で減少となりました。中国においては、経済成長は減速傾向にあるものの、10月から小型車向け減税策を開始したことなどから、自動車生産台数は前年同期比で増加いたしました。

このような環境のもと、当社グループは強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先として売上の増収と経費低減等あらゆる合理化に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、売上面では、売上高は102,143百万円(前期比8.5%増)と自動車部品事業を主因に増収となりました。利益面では、国内増収による影響やタイ子会社の赤字幅の減少等から営業利益は2,429百万円(前期比371.8%増)と増益となりました。また、為替差損益がプラスからマイナスに転じたことや持分法による投資利益などの営業外損益が減少したことにより、経常利益は3,007百万円(前期比3.5%減)と減益となりました。また、当期純利益は2,505百万円(前期比6.0%増)と増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、売上面では、国内受注が順調に推移していること、タイ子会社の新製品による増収、ならびに中国の持分法適用関連会社を連結子会社化した影響が通年化したこと等を主因に売上高は92,988百万円(前期比10.3%増)と増収を確保しました。利益面では、国内増収による影響やタイ子会社の赤字幅の減少等により、営業利益2,275百万円(前期比728.0%増)と増益となりました。

② 用品事業

用品事業におきましては、補修品マーケット縮小の影響等により売上高は8,797百万円(前期比1.9%減)と減収となり、営業利益は126百万円(前期比42.2%減)と減益となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,931百万円(前期比17.7%減)、営業利益は13百万円(前期比78.6%減)と減収減益となりました。

(次期の見通し)

平成29年3月期の業績予想につきましては、国内外の自動車生産の見通しは不透明な状況にありますが、売上高は国内受注が堅調に推移していることなどから増収、利益面につきましても、国内の増収影響や海外子会社の収益改善を図ることなどにより増益を見込んでおります。

平成29年3月期の業績は、売上高は113,300百万円、営業利益は2,800百万円、経常利益は3,900百万円、親会社に帰属する当期純利益は3,100百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は92,232百万円となり、前連結会計年度末対比で5,015百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加7,089百万円、リース資産の増加2,218百万円、その他流動資産の減少2,013百万円、投資有価証券の減少2,226百万円等であります。負債は68,653百万円となり、同5,998百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加5,079百万円、支払手形及び買掛金の増加1,619百万円等であります。純資産は23,578百万円となり、同982百万円の減少となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が2,216百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金の減少1,206百万円、為替換算調整勘定の減少1,298百万円、退職給付に係る調整累計額の減少484百万円等が生じたことによるものであります。なお、自己資本比率は24.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、17,164百万円となり、前連結会計年度末比7,077百万円の増加となりました。

営業活動の結果獲得した資金は8,814百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,991百万円、減価償却費6,651百万円及び仕入債務の増加1,906百万円等であり、主な減少要因は売上債権の増加1,704百万円、事業譲渡益997百万円、持分法による投資利益750百万円等であります。

投資活動の結果使用した資金は2,145百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10,339百万円、有形固定資産の売却による収入6,581百万円、事業譲渡による収入997百万円等によるものであります。

財務活動の結果調達した資金は557百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3,320百万円、リース債務の返済による支出3,802百万円、長期借入れによる収入8,399百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	21.3	24.9	24.1	26.2	24.0
時価ベースの自己資本比率(%)	22.8	18.1	17.5	28.5	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	179.5	373.5	775.1	721.4	333.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.5	14.2	8.0	10.4	26.8

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、長期的な見通しを視野に入れ、安定的で継続的な配当を行うことを基本方針としております。

平成28年3月期の配当につきましては、中間配当は1株当たり1円50銭といたしましたが、期末配当につきましても予定通り1株当たり1円50銭とし、年間配当金を3円とする予定です。

平成29年3月期の配当に関しましても、年間配当金を1株当たり3円とし、中間配当金並びに期末配当金はそれぞれ1株当たり1円50銭とさせて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に生ずる結果とは異なる可能性があります。

① 経済状況について

当社グループは、日本を始め、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内のほか、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成の際に円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

③ 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がる製品の欠陥は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 市場ニーズの変化について

当社グループは、お客様に満足していただく製品を供給し続けるべく、技術開発への経営資源の投入、市場動向、ニーズへの対応に努めておりますが、当社の予期し得ない技術革新、市場やニーズの急激な変化等により、お客様が求める製品の開発、供給ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、市況の変動による仕入価格の上昇や、取引先の経営状態や生産能力の事情による納入の遅延等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、事業展開に必要な資金の調達コストは、金利や金融機関等による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化などにより、高い金利での調達が余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 株式市場の動向について

当社グループは、市場性のある株式を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 人財の確保について

当社グループは、事業展開において人財の確保・育成が重要であると認識しています。技術、経営等各分野における適切な人財を十分に確保できなかった場合、長期的に当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑩ 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を与える可能性があります。また、損害を被った設備等の修復費用が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑪ 訴訟その他の法的手続について

当社グループが事業を展開する上で、③に記載した製品の欠陥による製造物責任のほか、知的財産権、労務等について訴訟の対象となるリスク、環境汚染についての法的リスクなどがあり、その結果によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、米国司法省よりアンチトラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、自動車用ランプ取引に関する独占禁止法上の違反行為について、公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付したことに関連し、当社はカナダ国において損害賠償請求訴訟（クラスアクション）の提起を受けており、今後も本件訴訟と同様の訴訟を提起される可能性があります。これら一連の事項に関連して、罰金・損害賠償等の金銭的負担が生じる可能性があります。

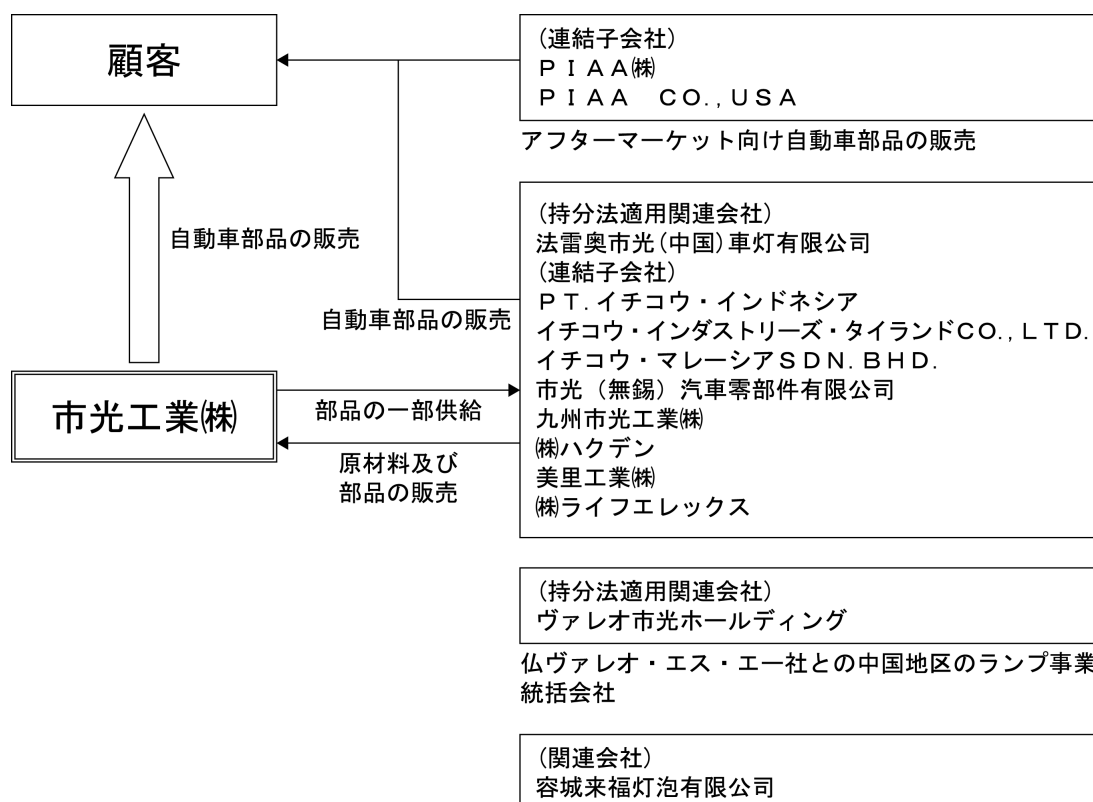
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（市光工業株式会社）、連結子会社10社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。自動車部品の製造・販売を主な事業内容としております。

なお、当連結会計年度において、従来連結子会社としていた株式会社アイ・ケー・アイ・サービスについては、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また無錫光生科技有限公司は、市光（無錫）汽车零部件有限公司へ商号変更されております。

以上に述べた事項の概要図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成27年12月に以下の「ミッション」、「ビジョン」、「ヴァリュー」を新規策定し、コーポレートガバナンスガイドラインに当社の経営理念として掲げました。

「ミッション」

「照らす」・「映す」で、安全・安心・快適なドライビング環境を創造する

「ビジョン」

私達市光工業は、ものづくりの会社として、環境に配慮し、常に先進技術に挑戦し、最適のソリューションを提供することで、お客様と社会に喜ばれる企業を目指します

私達が目指すのは、人を大切にし、互いを尊重し合い、何でも話し合える社風を大切に、働き甲斐のある企業です

「ヴァリュー」

<カスタマー>

お客様と一緒に考えて、お客様を満足させ、社会を満足させるソリューションを提供します

<イノベーション>

先進技術を追求し、環境に配慮して、お客様に喜ばれる「自信と誇りあるものづくり」を目指します

<チャレンジ>

業界全体にアンテナを張り、出来ない言い訳をせず、挑戦を続けます

<インテグリティ>

相手を信頼し、尊重し、公正・誠実に、社会の規範に従って行動します

<ダイバーシティ>

文化、慣習、生活、性別、年齢、人種、全ての違いを受け入れます

<One Team>

個人の力を高め、組織力で勝負します

当社は、上記経営理念に基づいた、健全で、透明性があり、効率的かつ迅速な決断による経営を行い、コーポレートガバナンスを強化すると共に、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが属する自動車業界は、一段と進むグローバル化に対応すべく、価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとしての収益を確保するとともに、パートナーである仏ヴァレオ社との事業連携等を通じて世界的な供給体制の充実を図るべく、経営体制の強化に取り組んでおります。

すなわち、仏ヴァレオ社との連携によるグローバルマーケットでのシェア獲得、生産性の向上、仕入コストの最適化や固定費削減などの原価低減活動の徹底等により高収益体制の確立を図るほか、専門メーカーとしてお客様のニーズを先取りした製品開発力の強化、品質保証の徹底に努め、企業価値のより一層の向上を図ってまいります。

また、内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理体制の構築並びに運用を図ることにより、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

なお、当社は、米国司法省よりアンチトラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、自動車用ランプ取引に関する独占禁止法上の違反行為について、公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付したことに関連し、当社はカナダ国において損害賠償請求訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。

かかる事態が二度と起こらないよう、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させると共に、グループ及び社内体制の整備を強化し、全てのステークホルダーからの信頼回復に努めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

経年比較の容易性や国内同業種との比較可能性を担保する観点から、会計基準は日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,092	17,182
受取手形及び売掛金	17,553	18,326
電子記録債権	1,316	1,797
商品及び製品	4,300	3,698
仕掛品	391	483
原材料及び貯蔵品	3,070	2,988
繰延税金資産	68	72
その他	4,381	2,368
貸倒引当金	△125	△151
流動資産合計	41,051	46,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,519	23,742
減価償却累計額	△14,347	△14,673
建物及び構築物(純額)	9,172	9,068
機械装置及び運搬具	32,431	32,815
減価償却累計額	△25,264	△25,261
機械装置及び運搬具(純額)	7,166	7,553
工具、器具及び備品	11,618	12,094
減価償却累計額	△9,254	△9,684
工具、器具及び備品(純額)	2,364	2,409
土地	3,637	3,424
リース資産	7,685	11,694
減価償却累計額	△4,346	△6,136
リース資産(純額)	3,339	5,557
建設仮勘定	4,132	3,439
有形固定資産合計	29,811	31,454
無形固定資産		
のれん	1,234	906
その他	1,657	1,383
無形固定資産合計	2,891	2,290
投資その他の資産		
投資有価証券	7,351	5,125
長期貸付金	1,425	1,303
関係会社出資金	3,963	4,638
繰延税金資産	291	238
その他	438	421
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	13,462	11,719
固定資産合計	46,165	45,464
資産合計	87,216	92,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,725	20,345
短期借入金	1,979	1,158
1年内返済予定の長期借入金	3,320	5,058
リース債務	2,538	3,228
未払法人税等	140	321
未払費用	2,318	2,128
未払金	1,790	2,061
賞与引当金	1,628	1,774
役員賞与引当金	41	52
製品保証引当金	1,512	1,262
設備関係支払手形	376	202
その他	377	280
流動負債合計	34,749	37,874
固定負債		
長期借入金	12,977	16,317
リース債務	3,632	3,663
繰延税金負債	1,490	827
退職給付に係る負債	9,588	9,775
資産除去債務	171	182
環境対策引当金	11	9
その他	33	2
固定負債合計	27,905	30,779
負債合計	62,655	68,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	9,291	11,509
自己株式	△33	△34
株主資本合計	20,896	23,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,630	1,423
繰延ヘッジ損益	△82	△12
為替換算調整勘定	△261	△1,560
退職給付に係る調整累計額	△361	△846
その他の包括利益累計額合計	1,924	△995
非支配株主持分	1,739	1,460
純資産合計	24,561	23,578
負債純資産合計	87,216	92,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売上高		94,166		102,143
売上原価		75,081		82,086
売上総利益		19,085		20,056
販売費及び一般管理費		18,570		17,627
営業利益		514		2,429
営業外収益				
受取利息		135		91
受取配当金		203		233
投資有価証券売却益		29		201
持分法による投資利益		1,200		750
為替差益		587		—
受取保険金		501		—
その他		517		190
営業外収益合計		3,175		1,468
営業外費用				
支払利息		326		328
支払手数料		23		41
為替差損		—		424
その他		221		95
営業外費用合計		571		889
経常利益		3,118		3,007
特別利益				
固定資産処分益		1,130		185
事業譲渡益		—		997
段階取得に係る差益		1,572		—
特別利益合計		2,703		1,182
特別損失				
固定資産処分損		227		139
和解金		—		1,010
退職特別加算金		—		49
減損損失		1,857		—
製品保証引当金繰入額		602		—
特別損失合計		2,686		1,198
税金等調整前当期純利益		3,135		2,991
法人税、住民税及び事業税		776		608
法人税等調整額		31		△32
法人税等合計		808		575
当期純利益		2,327		2,416
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△36		△88
親会社株主に帰属する当期純利益		2,363		2,505

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,327	2,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,241	△1,232
繰延ヘッジ損益	△82	70
為替換算調整勘定	△73	△1,223
退職給付に係る調整額	1,300	△482
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△211
その他の包括利益合計	2,406	△3,080
包括利益	4,733	△663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,733	△414
非支配株主に係る包括利益	0	△248

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,929	2,708	7,329	△31	18,936
会計方針の変更による累積的影響額			△113		△113
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,929	2,708	7,216	△31	18,822
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,363		2,363
剰余金の配当			△287		△287
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,075	△1	2,074
当期末残高	8,929	2,708	9,291	△33	20,896

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,396	—	△176	△1,666	△445	2,450	20,941
会計方針の変更による累積的影響額							△113
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,396	—	△176	△1,666	△445	2,450	20,828
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							2,363
剰余金の配当							△287
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,233	△82	△85	1,304	2,369	△711	1,658
当期変動額合計	1,233	△82	△85	1,304	2,369	△711	3,732
当期末残高	2,630	△82	△261	△361	1,924	1,739	24,561

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,929	2,708	9,291	△33	20,896
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,505		2,505
剰余金の配当			△287		△287
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,217	△1	2,216
当期末残高	8,929	2,708	11,509	△34	23,112

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,630	△82	△261	△361	1,924	1,739	24,561
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							2,505
剰余金の配当							△287
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,206	70	△1,298	△484	△2,920	△278	△3,199
当期変動額合計	△1,206	70	△1,298	△484	△2,920	△278	△982
当期末残高	1,423	△12	△1,560	△846	△995	1,460	23,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成26年4月1日	自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,135		2,991
減価償却費		5,018		6,651
のれん償却額		112		201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△100		26
賞与引当金の増減額 (△は減少)		151		157
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		147		△245
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		653		△253
環境対策引当金の増減額 (△は減少)		△777		△1
受取利息及び受取配当金		△339		△325
支払利息		326		328
事業譲渡損益 (△は益)		—		△997
段階取得に係る差損益 (△は益)		△1,572		—
減損損失		1,857		—
持分法による投資損益 (△は益)		△1,200		△750
投資有価証券売却損益 (△は益)		△29		△201
固定資産処分損益 (△は益)		△378		△45
売上債権の増減額 (△は増加)		△852		△1,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,178		333
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△732		392
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,483		1,906
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△349		631
その他		△1,154		57
小計		4,219		9,152
利息及び配当金の受取額		504		415
利息の支払額		△326		△328
法人税等の支払額		△1,008		△425
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,388		8,814
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△62		△12
定期預金の払戻による収入		380		—
有形固定資産の取得による支出		△9,567		△10,339
有形固定資産の売却による収入		4,215		6,581
無形固定資産の取得による支出		△111		△69
投資有価証券の取得による支出		△19		△19
投資有価証券の売却による収入		61		546
事業譲渡による収入		—		997
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出		△652		—
その他		234		171
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,520		△2,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	988	△820
長期借入れによる収入	3,500	8,399
長期借入金の返済による支出	△2,752	△3,320
セール・アンド・リースバックによる収入	2,172	421
配当金の支払額	△287	△287
非支配株主への配当金の支払額	△711	△30
リース債務の返済による支出	△2,558	△3,802
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	349	557
現金及び現金同等物に係る換算差額	571	△149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,210	7,077
現金及び現金同等物の期首残高	11,297	10,086
現金及び現金同等物の期末残高	10,086	17,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結範囲の変更)

当連結会計年度において、従来より当社の連結子会社でありました株式会社アイ・ケー・アイ・サービスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(未適用の会計基準等)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」及び「控除対象外消費税等」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

上記の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「固定資産賃貸料」286百万円、「その他」259百万円は、「投資有価証券売却益」29百万円、「その他」517百万円に、「営業外費用」に表示しておりました「固定資産賃貸費用」79百万円、「控除対象外消費税等」78百万円、「その他」63百万円は、「その他」221百万円に組替えております。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

エレマテック株式会社

② 分離した事業の内容

当社営業本部オートモーティブアフターマーケット部カスタマーパーツセールス課 (以下「CPS 課」と記載)の一部事業

③ 事業分離を行った理由

当社はテレマティクス分野での成長を図る為、エレマテック株式会社と提携を決め、商用車両の後方確認カメラシステム Safety Vision を中心とするCPS課の取扱製品の営業販売業務に関する事業を同社に譲渡し、当社は同商品開発と製造に特化することにしたため、今回の合意に至ったものであります。

④ 事業分離日

平成27年11月30日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

997百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

営業権の譲渡のみのため、当該事業譲渡に係る移転資産及び負債はございません。

③ 会計処理

当該譲渡に係る受取対価から譲渡のために生じた諸経費を控除した金額を事業譲渡損益として認識しています。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

自動車部品セグメント

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書上に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

独立した事業でないため、個別の損益計算書等の財務諸表は作成しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業単位を基礎として製品の種類、特性、用途等に基づき、「自動車部品事業」及び「用品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しており、「用品事業」は、アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	84,330	8,326	92,657	1,509	94,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	641	641	835	1,477
計	84,330	8,968	93,299	2,345	95,644
セグメント利益	274	219	493	63	556
セグメント資産	81,125	5,603	86,728	2,557	89,286
その他の項目					
減価償却費	4,924	77	5,001	31	5,032
持分法適用会社への 投資額	3,905	—	3,905	—	3,905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,800	170	16,970	6	16,977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	92,983	7,906	100,889	1,253	102,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	890	895	677	1,573
計	92,988	8,797	101,785	1,931	103,716
セグメント利益	2,275	126	2,402	13	2,415
セグメント資産	86,135	5,553	91,689	2,166	93,856
その他の項目					
減価償却費	6,557	76	6,634	30	6,664
持分法適用会社への 投資額	4,529	—	4,529	—	4,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,562	49	14,612	2	14,614

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,299	101,785
「その他」の区分の売上高	2,345	1,931
セグメント間取引消去	△1,477	△1,573
連結財務諸表の売上高	94,166	102,143

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	493	2,402
「その他」の区分の利益	63	13
セグメント間取引消去	△41	13
連結財務諸表の営業利益	514	2,429

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,728	91,689
「その他」の区分の資産	2,557	2,166
その他の調整額	△2,069	△1,623
連結財務諸表の資産合計	87,216	92,232

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,001	6,634	31	30	△14	△13	5,018	6,651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,970	14,612	6	2	69	—	17,046	14,614

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	237円98銭	230円65銭
1株当たり当期純利益金額	24円64銭	26円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,363	2,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,363	2,505
期中平均株式数(株)	95,900,728	95,893,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。